

ダンプあきたの

NO.420 全日本建設交運一般労働組合（略称・建交労）秋田ダンプ支部
 2021年12月6日発行 〒010-0976 秋田市八橋南1-2-29
 TEL018-823-7748 fax018-823-7751
 Email: kenkourouakita@bz03.plala.or.jp
 一人はみんなのためにみんなは一人のために、一人が一人の仲間をふやそう、労災保険に加入しよう
 田中 070 - 5324 - 4053

カマヤん 引き取り ありむら潜



ダンプ夏/冬のタイヤ注文

再生タイヤ	22,000円 (BS)
新品タイヤ	35,000円 (BS・14 プライ)
	37,000円 (BS・16 プライ)
タテミソ	25,000円 (中国・トライアングル)
ゲタヤマ	25,500円 (中国・トライアングル)

消費税・送料込みの価格です。注文の時、メーカー、プライを必ずお知らせください。希望の場所に配達します。配達代は基本無料ですが、場所によっては有料の場合があるので、組合に相談してください。トライアングルは、配達無料。

代金は3回以内で納入します。在庫確認が必要なので、注文の際に組合へ問い合わせてください。廃タイヤの処分を希望する方は、相談してください。

任意保険を自動車共済に切替えよう

安くて事故後のサービスも安心です。見積もりをしますので、事務所にまず電話を。

税務調査

Aさんは、税務署から申告が正しくおこなわれているかどうか、自宅に訪問を受け、2016年～2020年分の売り上げを中心に調べられました。調査は継続中です。組合は調査の立ち会いを申し入れましたが、家族以外は規則で無理とのこと、別室で待機しました。Aさんは、2020年分の申告で売り上げが1000万円をこえ、消費税納税者の届を行い、2022年分から消費税を納税する予定になっていました。今後、各地で同様の調査が進められると考えられます。税務署から調査の通知があった場合は、組合に連絡をください。対応を相談します。

自主計算書は来月送付

組合の自主計算書は、来月送付します。

インボイス制度

税務当局は、収入が1000万円をこえたり、これに近い数字で申告している人にねらいを定めて調査を強めているもようです。ところで、2023年10月1日からインボイス制度が始まります。その結果、収入が年間1000万円にとどかなくても、消費税の課税業者にならないと取引業者である下請建設業者などと取引をしてもらえなくなる事態も想定されます。課税業者についての届け出は再来年2023年3月31日までですが、あわてて申請せず実施まで廃止させる運動も他団体とも進めていきます。

新しい資本主義…自民
 身を切る改革…維新
 ……めざすはどちらも
 新自由主義の弱肉
 強食社会

刺さる言葉に用心

世の中



幕引きは許さない!



交通安全推進団体の印
 組合のプレートを出して堂々と仕事をしよう

組合加入者の紹介を!

2021.12.6

2021 年世界の重大ニュース



核兵器禁止条約が発効

1月22日、核兵器の開発、取得、保有、使用、使用の威嚇等を禁止する核兵器禁止条約が発効。批准国は増え続け10月末現在で56カ国に。8月末、全米市長会議が年次総会で、米政府に対し、核兵器禁止条約を歓迎し、核兵器廃絶の実現と核兵器のない世界の永久維持を目的とした合意形成に向け行動するよう求める決議を全会一致で採択した。唯一の戦争被爆国の日本政府は禁止条約に背を向けたままである。

コロナ・パンデミック 2年目も収束に遠く

新型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）は2年目に入り、ワクチン接種が広まりつつある。だが世界保健機関（WHO）の緊急委員会は10月26日、パンデミックの収束にはほど遠い、と注意喚起。マスク着用などの予防対策やワクチン接種を続ける必要性を強調。年内に少なくとも40%のワクチン接種達成を呼びかけた。世界のコロナ死者は11月1日500万人を突破した。

東京オリンピック・パラリンピック強行

コロナ禍が深刻化するなか、1年延期されていた東京五輪・パラリンピックが7～9月、開催された。中止を求める声が内外で高まったが、IOC（国際オリンピック委員会）幹部は強行姿勢を示す。IOCにとって、選手や日本国民の命より、カネや利権が第一であることが改めて世界に知れ渡る。

温室ガスのさらなる削減が必要

10月31日～11月12日、英国グラスゴーで開催の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、産業革命前に比べ世界の気温上昇が1.5℃未満というパリ協定の目標達成に向け、各国の温室ガス排出量の削減目標・対策の強化が焦点となる。石炭火力に固執する日本はまたしても「化石賞」を受賞した。

ミャンマーで軍事クーデター

2月1日、ミャンマーで国軍がクーデターを起こし、アウンサンソーチー氏ら政権幹部を拘束し、全権を掌握した。軍事政権は抗議デモの市民を弾圧。6月18日、国連総会は平和的デモへの暴力の停止、拘束されている人々の解放、ミャンマーへの武器流入の阻止などを呼びかける決議案を119カ国の賛成多数で採択した。

アフガンでタリバン復活、米軍撤退

8月15日、アフガニスタンの反政府勢力タリバンが首都カブールに進軍し大統領府を制圧。8月30日、20年間アフガンに駐留した米軍の撤退が完了した。テロや紛争は武力では解決できない。

政権批判ジャーナリストにノーベル平和賞

10月8日、自国政権の強権姿勢に批判的な2人のジャーナリスト——フィリピンのマリア・レッサ氏とロシアのドミトリー・ムラトフ氏のノーベル平和賞授賞が発表された。民主主義と平和の前提となる、表現の自由を守るために勇気を出して闘っていることが評価された。

